第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	都市建設部
	課名	土木課
	係名	改良係
	記入者	
	電話(内線)	240

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	市道整備事業	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ	① 事業の区分		主要事業	(6) 事業主体	市
	② 施策コード	22201	(総合計画掲載 ^ハ - ^ジ 76 ^ハ - ^ジ)	(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質 普通建設事業費(ハード事業)
	基本目標(政策)	2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)			会計区分 一般会計
	基本施策	2-2ゆとりある住みよいまちづくり(住環境)			財源区分 市単独
	施策	②良好な住環境の形成			予算科目 款 8 項 2 目 3
	施策内容	1未舗装道路整備			予算書上の 事業名称 (予算書 137 ^ハ - ^ジ に掲載)
(5) 事業期間	開始	年	月から	(8) 事務分類	自治事務
	終了	年	月まで (力年)	根拠法令	道路法, 道路構造令, 結城市道の構造の技術的基準等を定める条例

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
生活のために日常的に道路を利用している住民	道路拡幅整備や砂利道の舗装化を進めることで利便性及び安全性の向上を図り, 対象者への快適な利用に寄与するものである。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
市道整備には, 道路を拡幅して側溝を布設する道路改良整備と砂利道をアスファルト道にする舗装新設整備があり, それに伴う各種委託, 物件補償を含めた事業で構成されている。	沿線住民にとって切実な問題であり, 多数の要望が寄せられている。 要望件数(平成28年3月末現在) 道路改良事業 18件 舗装新設事業 27件

(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応
 多数の要望に対し, 限られた予算の中での事業推進のために, 地元自治会にて道路改良整備については幅員5m(片側側溝布設)又は6m(両側側溝布設), 舗装新設整備については幅員4mまでの土地の寄付について, 合意形成を得ていただくようを基準を定めている。土地の寄付が困難な場合は, 工事費の2割を地元で負担することに同意していただき進めている。

3. 事業コスト

行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)
事業内容	27 年度	28 年度	29 年度
			30 年度
			31 年度
(1) 事務事業費の コスト	事業費		
	測量, 設計等委託	8,999	19,719
	道路改良工事	22,583	21,200
	舗装新設工事	15,476	10,000
	道路改良附带工事	216	500
	用地買収, 境界杭購入	3,198	2,300
	物件移転補償	3,596	9,509
合計	54,068	63,228	
財源	国庫支出金 (千円)		
	県支出金 (千円)		
	地方債 (千円)		
	その他特定財源 (千円)		
	一般財源 (千円)	54,068	63,228
合計 (千円)	54,068	63,228	
補助・起債制度名			

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	道路改良延長	目標値		405			
		実績(見込)値	m	508	405		
	舗装新設延長	目標値		260			
		実績(見込)値	m	521	260		
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	改良率	目標値		19.48			
		実績(見込)値	%	19.43	19.48		
		達成率		%	%		
	舗装率	目標値		62.80			
		実績(見込)値	%	62.77	62.80		
		達成率		%	%		

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

年次計画に基づき、要望の中から一部の地域に偏らないように整備箇所を選定し、事業を実施している。
発生土処理については、筑西幹線道路改良工事箇所へ搬入し、運搬費及び処分費の削減に努めた。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	依然として要望は多く、必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	道路法第16条により、市町村道はその路線の存する市町村が管理することとなっている。
	手段の妥当性	A	妥当である	現在の手法が一般的であり、特に問題ない。
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	法令及び技術管理に則り、設計及び施工するため妥当である。人員に関しても最小限の人数で行っており、改善の余地はない。
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	目的とした対象者に対して、広く便益を提供している。
有効性	成果の向上	A	上がっている	道路の利便性と住環境の改善効果がある。
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	年次計画のとおり概ね進められているが、年度により要望件数の違いがあり、進捗率に関してはどちらとも言えない。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

道路改良工事…1路線当りの要望延長が長く、完了までに期間を要する。
舗装新設工事…要望が多いが土地の寄付同意が得られていない箇所がほとんどであり、年次計画に組み込めない。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

道路改良工事…1箇所当りの施工延長を伸ばし、設計額に占める諸経費の削減に努める。
舗装新設工事…舗装新設基準等の必要な条件を十分に説明し、地元の理解・協力を求めながら要望に対応していく。

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	未だ整備されていない生活道路は、住民からの舗装要望や側溝改良整備要望も多いので財政状況を勘案し、年次計画により整備を進める。
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う		上記評価のとおり。